

令和6年度

定期監査結果報告書

飯山市監査委員



監委第 33 号

令和 7 年 (2025 年) 2 月 10 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員  
飯山市監査委員

服部 晴邦  
渋谷 芳三



令和 6 年度定期監査の結果について (報告)

地方自治法第 199 条第 4 項及び、飯山市監査委員に関する条例第 5 条の規定並びに  
本年度監査実施計画に基づき、令和 6 年度定期監査を、飯山市監査基準に準拠して実施  
したので、次のとおり報告します。

# 令和6年度 定期監査報告書（本庁関係）

## 第1 監査の対象

- 令和6年度 飯山市一般会計
- 〃 飯山市国民健康保険特別会計
- 〃 飯山市福祉企業センター特別会計
- 〃 飯山市簡易水道特別会計
- 〃 飯山市介護保険特別会計
- 〃 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- 〃 飯山市後期高齢者医療特別会計
- 〃 飯山市駐車場事業特別会計
- 〃 飯山市水道事業会計
- 〃 飯山市下水道事業会計

以上の各会計並びに関連する会計の財務に関する事務執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

## 第2 監査の着眼点

関係法令に準拠し、地方自治法第2条第14項、15項及び16項の規定に沿って事業が経済的、効果的かつ合理的に執行されているか、また、運営の合理化及び事務処理の適正化に努めているかを主眼において、飯山市監査基準に準拠して実施した。

## 第3 監査の主な実施内容

あらかじめ提出を求めた令和6年10月末日現在の資料と関係諸帳簿に基づき、所管の長及び関係職員から説明を受け監査を実施した。なお、契約事務については、主要契約事項調書の中から監査委員が抽出し、監査を実施した。また、各課において未利用となっている固定資産（土地・建物）の状況等について、課題と今後の活用予定等について確認した。

#### 第4 監査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和7年1月8日(水)	文化交流課、市民学習支援課、スポーツ推進課、 国民スポーツ大会準備課、移住定住推進課 子ども育成課・中学校給食センター、人権政策課	飯山市役所 41号会議室
令和7年1月10日(金)	総務課・選挙管理委員会事務局、 農林課・農業委員会事務局、広域観光推進課、 商工観光課、まちづくり課	
令和7年1月15日(水)	道路河川課、上下水道課、税務課、 保健福祉課・地域包括支援センター・福祉企業センター	
令和7年1月20日(月)	市民環境課、ゼロカーボン推進課、事業戦略室課、 企画財政課、公民連携推進課、危機管理防災課、 危機管理防災課、議会事務局・監査委員事務局	
令和7年1月27日(月)	会計課、上下水道課(公営企業会計)	飯山市役所 41号会議室

#### 第5 監査の結果

令和6年10月末日を基準日とした今回の定期監査では、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを認めた。

## 第6 むすび（監査委員意見）

令和6年10月末日を基準日として監査を実施した。一般会計の予算現額は、195億1千万円余で、昨年より18億7千8百万円余の増となっている。増加の主な要因は、令和7年度に開校する城北小学校の整備等によるものである。

各課において未利用となっている財産（土地・建物等）については、総務課に移管し、利用・売却等を進めてきたが、近年は人員不足等の影響により、未着手の状況が続いているため、早急に対応を検討されたい。

今後閉校となる学校跡地の利活用については、旧城南中学校も含めて具体的な活用策が決まっていない。公民連携推進課が中心となり、令和6年10月に学校跡地の利活用基本方針（案）が策定されたが、その案に基づき、市財政に効果的な活用策となるよう検討されたい。

原油価格の高騰や円安等により電気料金の高止まりが依然として続いており、膨大な電力を消費している公共施設への影響も大きい。公共施設の照明等のLED化が計画的に行われていることは評価するが、各施設を再点検し、警鐘楼等の不要と思われる電灯については、消費エネルギーの抑制に努められたい。

計数を中心とした事業・事務処理状況は例月現金出納検査において確認しているところであるが、今回の監査においても全般的に適正であると認めるところである。引き続き業務における予算執行が適正・的確に行われることを切望する。また、コンプライアンスの徹底とリスク管理への十分な配慮についても、各課において引き続き努められたい。

## 資料 1

## 令和6年度予算執行状況

## I. 一般会計

令和6年10月31日現在

( ) は前年度 令和5年10月31日現在

収支現計表							
歳入状況				歳出状況			
科目	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	科目	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
市税	<b>2,383,286</b> ( 2,435,144 )	<b>1,478,664</b> ( 1,512,671 )	<b>62.0</b> ( 62.1 )	議会費	<b>127,526</b> ( 126,008 )	<b>73,396</b> ( 72,639 )	<b>57.6</b> ( 57.6 )
地方譲与税	<b>56,657</b> ( 55,875 )	<b>56,657</b> ( 55,875 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	総務費	<b>2,845,869</b> ( 2,693,885 )	<b>721,287</b> ( 759,993 )	<b>25.3</b> ( 28.2 )
利子割交付金	<b>230</b> ( 228 )	<b>230</b> ( 228 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	民生費	<b>3,852,437</b> ( 3,463,766 )	<b>1,599,193</b> ( 1,407,523 )	<b>41.5</b> ( 40.6 )
配当割交付金	<b>2,687</b> ( 2,576 )	<b>2,687</b> ( 2,576 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	衛生費	<b>1,121,484</b> ( 1,318,747 )	<b>381,752</b> ( 455,908 )	<b>34.0</b> ( 34.6 )
株式等譲渡 所得割交付金	<b>0</b> ( 0 )	<b>0</b> ( 0 )	<b>***</b> ( *** )	農林水産業費	<b>816,578</b> ( 721,241 )	<b>188,373</b> ( 241,771 )	<b>23.1</b> ( 33.5 )
法人事業税交付金	<b>24,774</b> ( 22,563 )	<b>24,774</b> ( 22,563 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	商工費	<b>889,670</b> ( 1,723,325 )	<b>685,029</b> ( 1,019,505 )	<b>77.0</b> ( 59.2 )
地方消費税交付金	<b>281,390</b> ( 286,355 )	<b>281,390</b> ( 286,355 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	土木費	<b>3,042,728</b> ( 2,741,553 )	<b>593,287</b> ( 434,822 )	<b>19.5</b> ( 15.9 )
自動車税環境 性能割交付金	<b>7,850</b> ( 5,464 )	<b>7,850</b> ( 5,464 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	消防費	<b>542,692</b> ( 550,396 )	<b>231,789</b> ( 203,332 )	<b>42.7</b> ( 36.9 )
地方特例 交付金	<b>85,859</b> ( 8,267 )	<b>85,859</b> ( 8,267 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	教育費	<b>4,358,732</b> ( 2,441,429 )	<b>1,981,018</b> ( 589,555 )	<b>45.4</b> ( 24.1 )
地方交付税	<b>3,893,633</b> ( 3,833,972 )	<b>3,893,633</b> ( 3,833,972 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	災害復旧費	<b>54,417</b> ( 11,150 )	<b>10,138</b> ( 5,445 )	<b>18.6</b> ( 48.8 )
交通安全対策特 別交付金	<b>1,133</b> ( 1,259 )	<b>1,133</b> ( 1,259 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )	公債費	<b>1,854,744</b> ( 1,835,297 )	<b>924,634</b> ( 921,012 )	<b>49.9</b> ( 50.2 )
分担金及び 負担金	<b>26,074</b> ( 29,611 )	<b>20,208</b> ( 22,564 )	<b>77.5</b> ( 76.2 )	予備費	<b>3,569</b> ( 5,000 )	<b>0</b> ( 0 )	<b>***</b> ( *** )
使用料及び 手数料	<b>129,667</b> ( 135,068 )	<b>89,180</b> ( 93,682 )	<b>68.8</b> ( 69.4 )				
国庫支出金	<b>743,955</b> ( 486,600 )	<b>333,171</b> ( 424,088 )	<b>44.8</b> ( 87.2 )				
県支出金	<b>231,812</b> ( 244,294 )	<b>223,661</b> ( 205,182 )	<b>96.5</b> ( 84.0 )				
財産収入	<b>9,504</b> ( 3,326 )	<b>9,434</b> ( 3,249 )	<b>99.3</b> ( 97.7 )				
寄附金	<b>186,626</b> ( 283,785 )	<b>186,625</b> ( 283,785 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )				
繰入金	<b>0</b> ( 0 )	<b>0</b> ( 0 )	<b>***</b> ( *** )				
繰越金	<b>933,463</b> ( 949,894 )	<b>933,463</b> ( 949,894 )	<b>100.0</b> ( 100.0 )				
諸収入	<b>54,646</b> ( 51,207 )	<b>44,760</b> ( 36,942 )	<b>81.9</b> ( 72.1 )				
市債	<b>0</b> ( 0 )	<b>0</b> ( 0 )	<b>***</b> ( *** )				
歳入合計	<b>9,053,246</b> ( 8,835,488 )	<b>7,673,379</b> ( 7,748,616 )	<b>84.8</b> ( 87.7 )	歳出合計	<b>19,510,446</b> ( 17,631,797 )	<b>7,389,896</b> ( 6,111,505 )	<b>37.9</b> ( 34.7 )

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

Ⅱ. 特別会計・公営企業会計

令和6年10月31日現在

( ) は前年度 令和5年10月31日現在

歳入状況				歳出状況			
会計名称	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	会計名称	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険 特別会計	<b>1,939,180</b> ( 2,032,032 )	<b>993,966</b> ( 998,153 )	<b>51.3</b> ( 49.1 )	国民健康保険 特別会計	<b>2,263,495</b> ( 2,350,343 )	<b>1,025,238</b> ( 1,056,333 )	<b>45.3</b> ( 44.9 )
福祉企業センター 特別会計	<b>16,449</b> ( 18,441 )	<b>16,358</b> ( 18,252 )	<b>99.4</b> ( 99.0 )	福祉企業センター 特別会計	<b>46,191</b> ( 48,487 )	<b>21,911</b> ( 23,894 )	<b>47.4</b> ( 49.3 )
簡易水道 特別会計	<b>30,448</b> ( 52,396 )	<b>26,042</b> ( 43,593 )	<b>85.5</b> ( 83.2 )	簡易水道 特別会計	<b>78,506</b> ( 63,388 )	<b>15,736</b> ( 5,307 )	<b>20.0</b> ( 8.4 )
介護保険 特別会計	<b>2,649,858</b> ( 2,672,364 )	<b>1,517,329</b> ( 1,503,954 )	<b>57.3</b> ( 56.3 )	介護保険 特別会計	<b>2,973,511</b> ( 2,992,899 )	<b>1,360,750</b> ( 1,365,252 )	<b>45.8</b> ( 45.6 )
ケーブルテレビ 事業特別会計	<b>132,750</b> ( 130,642 )	<b>132,106</b> ( 129,940 )	<b>99.5</b> ( 99.5 )	ケーブルテレビ 事業特別会計	<b>233,050</b> ( 271,618 )	<b>79,516</b> ( 102,782 )	<b>34.1</b> ( 37.8 )
後期高齢者医療 特別会計	<b>228,786</b> ( 190,149 )	<b>105,252</b> ( 91,514 )	<b>46.0</b> ( 48.1 )	後期高齢者医療 特別会計	<b>314,353</b> ( 277,209 )	<b>144,970</b> ( 129,100 )	<b>46.1</b> ( 46.6 )
駐車場事業 特別会計	<b>19,587</b> ( 18,723 )	<b>18,991</b> ( 18,127 )	<b>97.0</b> ( 96.8 )	駐車場事業 特別会計	<b>64,944</b> ( 63,174 )	<b>31,715</b> ( 30,247 )	<b>48.8</b> ( 47.9 )
<b>歳入合計</b>	<b>5,017,058</b> ( 5,114,747 )	<b>2,810,044</b> ( 2,803,533 )	<b>56.0</b> ( 54.8 )	<b>歳出合計</b>	<b>5,974,050</b> ( 6,067,118 )	<b>2,879,836</b> ( 2,712,915 )	<b>44.9</b> ( 44.7 )
水道事業会計	<b>261,119</b> ( 265,802 )	<b>258,307</b> ( 261,514 )	<b>98.9</b> ( 98.4 )	水道事業会計	<b>797,432</b> ( 654,478 )	<b>100,356</b> ( 97,212 )	<b>12.6</b> ( 14.9 )
下水道事業会計	<b>204,981</b> ( — )	<b>180,251</b> ( — )	<b>87.9</b> ( — )	下水道事業会計	<b>1,302,557</b> ( — )	<b>228,284</b> ( — )	<b>17.5</b> ( — )

注) この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

注) 下水道事業会計は令和6年度より公営企業会計に移行のため、前年度実績はなし。

## 資料 2

一般会計 収支現表 歳入

令和6年10月31日現在

(単位：千円及び%)

科目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算比 (C/A)		収入率 (C/B)	
					本年度	前年度	本年度	前年度
市税	2,321,000	2,383,286	1,478,664	904,622	63.7	63.3	62.0	62.1
地方譲与税	194,000	56,657	56,657	0	29.2	31.0	100.0	100.0
利子割交付金	500	230	230	0	46.0	38.0	100.0	100.0
配当割交付金	7,800	2,687	2,687	0	34.4	30.3	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	0	0	0.0	0.0	***	***
法人事業税交付金	42,000	24,774	24,774	0	59.0	75.2	100.0	100.0
地方消費税交付金	497,000	281,390	281,390	0	56.6	51.6	100.0	100.0
自動車税環境性能割交付金	15,400	7,850	7,850	0	51.0	42.0	100.0	100.0
地方特例交付金	73,000	85,859	85,859	0	117.6	110.2	100.0	100.0
地方交付税	6,013,000	3,893,633	3,893,633	0	64.8	66.7	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,900	1,133	1,133	0	59.6	50.4	100.0	100.0
分担金及び負担金	53,586	26,074	20,208	5,866	37.7	46.2	77.5	76.2
使用料及び手数料	128,900	129,667	89,180	40,486	69.2	73.5	68.8	69.4
国庫支出金	2,473,582	743,955	333,171	410,785	13.5	21.3	44.8	87.2
県支出金	780,177	231,812	223,661	8,152	28.7	28.2	96.5	84.0
財産収入	30,798	9,504	9,434	70	30.6	18.6	99.3	97.7
寄附金	760,746	186,626	186,625	0	24.5	37.3	100.0	100.0
繰入金	1,567,310	0	0	0	0.0	0.0	***	***
繰越金	786,292	933,463	933,463	0	118.7	116.8	100.0	100.0
諸収入	772,955	54,646	44,760	9,886	5.8	5.4	81.9	72.1
市債	2,984,500	0	0	0	0.0	0.0	***	***
歳入合計	19,510,446	9,053,246	7,673,379	1,379,867	39.3	43.9	84.8	87.7

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

一般会計 収支現表 歳出

令和6年10月31日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行残額	執行率 (B/A)	
				本年度	前年度
議 会 費	127,526	73,396	54,130	57.6	57.6
総 務 費	2,845,869	721,287	2,124,582	25.3	28.2
民 生 費	3,852,437	1,599,193	2,253,244	41.5	40.6
衛 生 費	1,121,484	381,752	739,732	34.0	34.6
農 林 水 産 業 費	816,578	188,373	628,205	23.1	33.5
商 工 費	889,670	685,029	204,641	77.0	59.2
土 木 費	3,042,728	593,287	2,449,441	19.5	15.9
消 防 費	542,692	231,789	310,903	42.7	36.9
教 育 費	4,358,732	1,981,018	2,377,714	45.4	24.1
災 害 復 旧 費	54,417	10,138	44,279	18.6	48.8
公 債 費	1,854,744	924,634	930,110	49.9	50.2
予 備 費	3,569	0	3,569	***	***
歳 出 合 計	19,510,446	7,389,896	12,120,550	37.9	34.7

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

## 資料 3

## 市税徴収実績表

令和6年10月31日現在 (単位：千円及び%)

科 目		予算現額	調定済額 (A)	10月末納期 調定額 (B)	収入済額 累計 (C)	C/B	前年同期	C/A	前年同期	
						%	C/B%	%	C/A%	
市民税	個人	現年度分	659,000	741,478	448,222	413,962	92.36	89.49	55.83	55.50
		滞納分	180	1,910	1,910	792	41.46	68.48	41.46	68.48
		計	<b>659,180</b>	<b>743,388</b>	<b>450,132</b>	<b>414,754</b>	<b>92.14</b>	<b>89.40</b>	<b>55.79</b>	<b>55.53</b>
	法人	現年度分	123,000	99,380	99,380	94,897	95.49	93.81	95.49	93.81
		滞納分	100	310	310	67	21.58	18.93	21.58	18.93
		計	<b>123,100</b>	<b>99,690</b>	<b>99,690</b>	<b>94,964</b>	<b>95.26</b>	<b>93.32</b>	<b>95.26</b>	<b>93.32</b>
固定資産税	固定 資産税	現年度分	1,219,000	1,252,730	635,430	726,865	114.39	114.05	58.02	57.84
		滞納分	1,800	8,071	8,071	2,304	28.55	19.70	28.55	19.70
		計	<b>1,220,800</b>	<b>1,260,801</b>	<b>643,501</b>	<b>729,169</b>	<b>113.31</b>	<b>112.83</b>	<b>57.83</b>	<b>57.59</b>
	交付金	現年度分	15,700	15,713	15,713	15,714	100.00	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	軽自動車税	現年度分	89,000	97,764	97,764	97,416	99.64	99.75	99.64	99.75
		滞納分	30	110	111	36	32.40	22.32	32.40	22.32
		計	<b>89,030</b>	<b>97,874</b>	<b>97,875</b>	<b>97,452</b>	<b>99.57</b>	<b>99.65</b>	<b>99.57</b>	<b>99.65</b>
	環境性能割	現年度分	8,000	4,274	4,274	4,274	100.00	100.00	100.00	100.00
市たばこ税	現年度分	143,000	93,458	93,458	80,560	86.20	100.00	86.20	100.00	
入湯税	現年度分	6,100	3,537	3,537	3,566	100.82	101.56	100.82	101.56	
	滞納分	0	0	0	0	***	***	***	***	
	計	<b>6,100</b>	<b>3,537</b>	<b>3,537</b>	<b>3,566</b>	<b>100.82</b>	<b>101.56</b>	<b>100.82</b>	<b>101.56</b>	
都市計画税	現年度分	56,000	64,142	32,548	37,218	114.35	114.04	58.03	57.84	
	滞納分	90	409	409	117	28.56	19.70	28.56	19.70	
	計	<b>56,090</b>	<b>64,551</b>	<b>32,957</b>	<b>37,335</b>	<b>113.29</b>	<b>112.81</b>	<b>57.84</b>	<b>57.59</b>	
現年度分計		2,318,800	2,372,476	1,430,326	1,474,472	103.09	102.76	62.15	62.24	
滞納分		2,200	10,810	10,811	3,316	30.67	27.94	30.67	27.94	
市税総計		2,321,000	2,383,286	1,441,137	1,477,788	102.54	102.17	62.01	62.08	

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

## 令和6年度 定期監査結果報告書（出先機関）

### 第1 監査の対象機関および日程等

監査対象機関は、出張所・地区活性化センター2か所、地区活性化センター8か所、中学校2校のうち1校、小学校7校のうち4校、保育園7園のうち4園の合計19機関。

実施期日	監査対象機関および実施場所
令和6年11月18日（月）	岡山出張所・地区活性化センター、飯山地区活性化センター、木島地区活性化センター、瑞穂地区活性化センター、外様地区活性化センター、常盤地区活性化センター、東小学校、常盤小学校、しろやま保育園、秋津保育園
令和6年11月20日（水）	富倉出張所・地区活性化センター、秋津地区活性化センター、太田地区活性化センター、柳原地区活性化センター、城南中学校、泉台小学校、戸狩小学校、木島保育園、とがり保育園

### 第2 監査の着眼点および実施内容

令和6年度の出先機関定期監査は、令和6年9月末を基準日とし、令和6年11月18日、20日の二日間、現地に赴き実施した。

監査の方法は、あらかじめ予算の執行状況、備品購入状況、営繕工事調べ等の資料の提出を求め、実施に当たっては各施設の職員から現況の聴取を行い、その内容が関係法令、条例等に準拠して処理されているかを主眼として監査を実施した。

### 第3 監査の結果

各出先機関とも日常の業務・事務・会計処理は概ね適正に行われていることを認めた。

なお、現地で指摘した軽微な要望事項等については検討のうえ改善につながるよう対処されたい。

### 第4 むすび（監査委員意見）

各出先機関は限られた人員体制、予算、資源等の条件下で、本庁の関係部課から指示されている方針、施策等を日常業務のなかで誠実に遂行されていることを確認した。

引き続き関係部署との連携、地域住民、生徒、児童、保護者等との対話などを通じ、またそれぞれの立場で、感染症防止対策やコンプライアンスの徹底を図るとともに、財産（土地、建物、器具備品等）の適切な管理、特に危険箇所にかかるリスク管理を念頭に業務に努められたい。本来の使命が十分に果たされることを期待する。